



【書類名】 刊行物等提出書

【提出日】 平成10年10月20日

【あて先】 特許庁長官 殿


【事件の表示】

【出願番号】 平成8年特許願第330808号

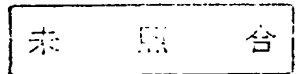
【出願公開番号】 平成10年特許出願公開第11383号

【提出者】

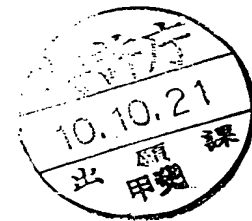
【住所又は居所】 東京都江東区大島9-4-2-709

【氏名又は名称】 長谷川 日出子 

【提出する刊行物等】



1. 国際公開番号WO97/14244の再公表写し
2. 特願平7-263187号出願当初明細書写し
3. UNIX MAGAZINE, 1994年12月号抜粋
4. UNIX MAGAZINE, 1994年10月号抜粋
5. 月刊アスキー, 1995年7月号抜粋
6. UNIX MAGAZINE, 1994年3月号抜粋



【提出の理由】



1. 提出の理由の要約

特許法第29条の2

請求項	本 件 発 明	刊 行 物
1	<p>A：携帯電話機、双方向ページャー、及び電話機からなるグループから選択された双方向データ通信デバイスとコンピュータとの間の通信のための双方向データ通信システムであること</p> <p>B：双方向データ通信ネットワークと、サーバコンピュータと、前記双方向データ通信ネットワークに接続された双方向データ通信デバイスとを有すること</p> <p>C：前記サーバコンピュータが、前記双方向データ通信ネットワークに接続された双方向データ通信インタフェースモジュールと、前記双方向データ通信インタフェースモジュールに接続されたサーバとを有すること</p> <p>D：前記サーバが、前記双方向データ通信ネットワークから、選択したリソースの位置情報であるリソースロケータを含むメッセージを受け取ること</p> <p>E：前記サーバが、前記リソースロケータを用いて前記メッセージを処理すること</p> <p>F：前記サーバが、前記メッセージに対する応答を、前記双方向データ通信ネットワークを通して伝達すること</p> <p>G：前記双方向データ通信デバイスが、前記双方向データ通信ネットワークに接続されたネットワークインタフェースモジュールと、前記ネットワークインタフェースモジュールに接続されたクライアントモジュールとを有すること</p>	<p>(1)刊行物1</p> <p>(国際公開番号WO97/14244の再公表写し)</p> <p>刊行物1には、構成要件A～Iが記載されている。</p> <p>また、構成要件Jは、明確に記載されていないものの、実質的に記載されているに等しい。</p> <p>(2)刊行物2</p> <p>(特願平7-263187号出願当初明細書写し)</p> <p>刊行物2は、刊行物1にかかる日本語特許出願（日本語による国際特許出願）の優先権主張の基礎とされた国内出願である特願平7-263187号の出願当初明細書の写しであり、刊行物1と実質的に同一の発明を開示する。</p>

	<p>H：前記クライアントモジュールが、前記リソースロケータを含む前記メッセージを、前記双方向データ通信ネットワークを通して、前記サーバに伝送すること</p> <p>I：前記クライアントモジュールが、前記サーバからの前記メッセージに対する前記応答を処理すること</p> <p>J：前記応答が、ユーザが前記双方向データ通信ネットワーク上で対話を行うための情報を含むこと</p>	<p>(3)刊行物3</p> <p>(UNIX MAGAZINE, 1994年12月号抜粋)</p> <p>刊行物3には、HTMLによるインタラクティブ・セッションの実現方法およびCGIに関する記載がある。刊行物1にかかる出願の優先日である平成7(1995)年10月11日当時の技術常識を示すものである。</p>
2	請求項1記載の双方向データ通信デバイスを携帯電話機に限定した双方向データ通信システム。	
3	前記クライアントモジュールがインタプリタを更に有し、前記インタプリタが、前記応答に含まれた情報を用いてユーザインタフェースを発生し、前記ユーザインタフェースが、少なくとも1つの、リソースロケータに関連するユーザデータ入力オプションを含むことを特徴とする請求項1または2記載の双方向データ通信システム。	<p>(4)刊行物4</p> <p>(UNIX MAGAZINE, 1994年10月号抜粋)</p> <p>刊行物4には、WWW、HTTP、HTMLおよびURLに関する記載がある。刊行物1にかかる出願の優先日である平成7(1995)年10月11日当時の技術常識を示すものである。</p>
4	前記少なくとも1つのユーザデータ入力オプションに関連する前記リソースロケータが、前記サーバコンピュータ上のオブジェクトをアドレス指定することを特徴とする請求項3記載の双方向データ通信システム。	
5	前記少なくとも1つのユーザデータ入力オプションに関連する前記リソースロケータが、前記通信ネットワークに接続された別のサーバコンピュータ上のオブジェクトをアドレス指定することを特徴とする請求項3記載の双方向データ通信システム。	<p>(5)刊行物5</p> <p>(月刊アスキー, 1995年7月号抜粋)</p>

6	<p>前記インタプリタが、前記デバイスのディスプレイに接続されたユーザインタフェースマネージャを含む複数のマネージャを有し、</p> <p>前記ユーザインタフェースマネージャが前記ディスプレイとの対話を取り扱うこと</p> <p>を特徴とする請求項 3 記載の双方向データ通信システム。</p>	<p>刊行物 5 には、インターネットの特集記事において WWW ブラウザを紹介する記載がある。刊行物 1 にかかる出願の優先日である平成 7 (1995) 年 10 月 11 日当時の技術常識を示すものである。</p>
7	<p>前記ユーザインタフェースマネージャが前記デバイスのキーボードに接続され、</p> <p>前記ユーザインタフェースマネージャが、前記キーボードとの対話を取り扱うこと</p> <p>を特徴とする請求項 3 記載の双方向データ通信システム。</p>	<p>(6) 刊行物 6</p> <p>(UNIX MAGAZINE, 1994 年 3 月号抜粋)</p> <p>刊行物 6 には、WWW クライアントに搭載されるマルチメディア情報ブラウザ Mosaic の利用方法についての記載がある。刊行物 1 にかかる出願の優先日である平成 7 (1995) 年 10 月 11 日当時の技術常識を示すものである。</p>
9	<p>前記応答が、複数のリソースロケータを有し、前記複数のリソースロケータの少なくとも 1 つが、前記通信ネットワークに接続された別のサーバに対するアドレスを有することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の双方向データ通信システム。</p>	
10	<p>前記サーバが、無状態サーバであって、前記サーバが前記応答の転送を終了したとき、前記サーバが前記リクエストの処理を終了し、前記応答に対する状態情報を保持しないことを特徴とする請求項 1 または 2 記載の双方向データ通信システム。</p>	
12	<p>前記デバイスが、メモリと、前記メモリに格納されたりリソースロケータとをさらに有することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の双方向データ通信システム。</p>	

13	<p>前記サーバコンピュータが、メモリと、前記メモリに格納された、少なくとも1つの共通ゲートウェイインタフェースプログラムとを更に有することを特徴とする請求項1または2記載の双方向データ通信システム。</p>
15	<p>前記デバイスが、複数のキーを備えたキーパッドを有し、</p> <p>前記キーパッドモジュールが、ユーザが前記複数のキーの1つを押したとき、押されたキーを特定する情報をバッファメモリ内に格納し、</p> <p>前記キーパッドモジュールが、前記クライアントモジュールに、前記押されたキーを通知すること</p> <p>を特徴とする請求項1または2記載の双方向データ通信システム。</p>
25	<p>前記デバイスが、ディスプレイと、前記ディスプレイ及び前記クライアントモジュールに接続されたディスプレイモジュールとを更に有し、</p> <p>前記ディスプレイモジュールが、前記クライアントモジュールからのユーザインタフェース情報に応じて、前記ディスプレイをドライブすること</p> <p>を特徴とする請求項1または2記載の双方向データ通信システム。</p>
26 28	<p>請求項26ないし28は、それぞれ双方向データ通信デバイスを携帯電話機、双方向ページャーおよび電話機に限定したことを特徴とする請求項1記載の双方向データ通信システム。</p>

29

- a : サーバコンピュータと通信を行うべく携帯電話機、双方向ページャー、及び電話機からなるグループから選択された双方向データ通信デバイスを使用する方法であること
- b : 双方向データ通信ネットワークに接続された前記双方向データ通信デバイスのユーザによって入力されたデータに応じて、前記双方向データ通信デバイスのマイクロコントローラ上で動作するクライアントモジュールにより、サーバコンピュータを特定する、選択したリソースの位置情報であるリソースロケータを含むメッセージを発生する過程を有すること
- c : 前記メッセージを、前記双方向データ通信デバイスを通して前記サーバコンピュータへ伝送する過程を有すること
- d : 前記メッセージに対する応答を生成すべく、前記サーバコンピュータ上のアプリケーションを実行する過程を有すること
- e : 前記応答を、前記アプリケーションにより特定されたロケーションへ伝送する過程を有すること

30

前記応答が前記クライアントモジュールに転送されることを特徴とする請求項 29 記載の方法。

31

前記クライアントモジュールにより前記応答を翻訳し、前記応答内の情報を用いてユーザインタフェースを生成する過程をさらに有することを特徴とする請求項 30 記載の方法。

前記ユーザデータ入力オプションに関連する前記リソー

32	<p>スロケータが前記サーバコンピュータ上のオブジェクトをアドレス指定することを特徴とする請求項 3 1 記載の方法。</p>
33	<p>前記ユーザデータ入力オプションに関連する前記リソーススロケータが別のサーバコンピュータ上のオブジェクトをアドレス指定することを特徴とする請求項 3 2 記載の方法。</p>
34	<p>前記双方向データ通信デバイスのユーザによるデータ入力エントリを翻訳する過程を更に有することを特徴とする請求項 3 3 記載の方法。</p>
40	<p>イ：メモリと、ディスプレイと、前記ディスプレイをドライブすべく前記ディスプレイに接続されたディスプレイモジュールと、複数のキーを備えたキーパッドと、前記キーパッドに接続され、ユーザが前記複数のキーの 1 つを押したとき、押されたキーを特定する情報を前記メモリ内に格納するキーパッドモジュールと、前記双方向データ通信ネットワークから情報を受け取り、そこへ情報を送出するネットワークインタフェースモジュールと、前記ディスプレイモジュール、前記ネットワークインタフェースモジュール、前記キーパッドモジュール、及び前記メモリに接続されたクライアントモジュールとを有する、マイクロコンピュータを備えた双方向データ通信デバイスであること</p> <p>ロ：前記クライアントモジュールが、前記マイクロコントローラ上で動作すること</p> <p>ハ：前記クライアントモジュールが、前記キーパッドモジ</p>

ユーザからの信号に応じて、前記押されたキーを特定する前記情報を処理し、メモリバッファ内に文字情報を格納すること

二：前記クライアントモジュールが、データの入力終了したとき、前記メモリバッファ内の全ての文字情報を検索し、前記文字情報を含むリクエストを生成して前記ネットワークインタフェースモジュールに供給し、次に前記ネットワークインタフェースモジュールが、前記文字情報を含む前記リクエストを、前記双方向データ通信ネットワークを通して伝送すること

理由の要点

請求項 1 に係る発明は、構成要件 A ～ J が刊行物 1 及び刊行物 2 の双方に実質的に記載されており、同一の発明が開示されていると云えるから、特許法第 29 条の 2 の規定により拒絶されるべきものである。

請求項 2 に係る発明は、請求項 1 に係る発明の双方向データ通信デバイスを携帯電話機に限定したものに過ぎず、刊行物 1 及び刊行物 2 に同一の発明が開示されていることにより拒絶されるべきものである。

請求項 3 ないし 7 に係る発明は、その限定事項がいずれも技術常識に属するものであるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 9 に係る発明は、その限定事項が WWW の機能として技術常識に属するものであるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 10 に係る発明は、その限定事項が HTTP における当然の前提と云えるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 12 に係る発明は、その限定事項が当然の前提と云えるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 13 に係る発明は、その限定事項が WWW サーバの機能として技術常識に属するものであるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 15 に係る発明は、その限定事項が刊行物 1 及び刊行物 2 の双方に記載されているから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 25 に係る発明は、その限定事項が刊行物 1 及び刊行物 2 の双方に記載されているから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 26 ないし 28 に係る発明は、それぞれ双方向データ通信デバイスを携帯電話機、双方向ページャーおよび電話機に限定したものであるが、上記携帯電話機、双方向ページャーおよび電話機のいずれも刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の携帯型通信端末 1 の概念に包摂されるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 29 に係る発明は、その技術思想がすべて前述の請求項 1 に係る発明によってカバーされるものであり、かつ、その構成要件 d も WWW サーバの機能として技術常識に属するから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 30 に係る発明は、その限定事項が当然の前提と云えるから、請求項 29 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 31 に係る発明は、その限定事項が技術常識に属するものであるから、請求項 30 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 32 および 33 に係る発明は、その限定事項が WWW の機能として技術常識に属するものであるから、請求項 31 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 34 に係る発明は、その限定事項が刊行物 1 及び刊行物 2 の双方に記載されているから、請求項 33 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

請求項 40 に係る発明は、双方向データ通信デバイス（クライアント）の具体的構成を規定したものであるが、すべての構成要件イ～ニが刊行物 1 及び刊行物 2 の双方に記載されているから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

2. 提出する証拠の説明

(1) 国際公開番号 W O 9 7 / 1 4 2 4 4 の再公表写し（以下、刊行物 1 という）

刊行物 1 には、マルチメディア情報をインターネット等の外部情報通信網に接続されたサーバから携帯電話システム網を介して携帯型通信端末の要求に応じて配信する技術が開示されている。

すなわち、同刊行物の第 1 4 ページ第 1 1 行～第 1 5 ページ第 1 行および図 2 には、携帯型通信端末 1 の構成が記載されている。この携帯型通信端末 1 は、P H S 網 2（携帯電話システム網）による電話機能のほか、マルチメディア情報の受信および人間－機械インターフェース手段 2 2 による対話機能を備えている。

また、同刊行物の第 1 5 ページ第 2 行～第 1 2 行および図 3 には、P H S 網 2 に接続された P H S サーバ 7 の構成が記載されている。この P H S サーバ 7 は、特定地域に関連する独自のマルチメディア情報を蓄積し、これを携帯型通信端末 1 へ送信する機能のほか、インターネット（外部情報通信網）4 に接続されたサーバ 1 0 から携帯型通信端末 1 へ送信されるマルチメディア情報を処理し中継する機能を備えている。

ここで、マルチメディア情報については、同刊行物の第 1 3 ページ第 1 6 行～第 1 8 行に定義的な記載がある。この記載によれば、マルチメディア情報とは、テキストの他に動画、静止画等の画像情報を含むようなコンピュータで処理可能な情報であり、画像、音、文字等のデータが任意に組み合わせられた情報を表す。また、第 1 5 ページ第 1 4 行～第 1 6 ページ第 2 行に、マルチメディア情報は、見出し集、絵を含まないテキスト（もしくは絵を含むテキスト）、音声、静止画、駒落画等であるとの記載がある。

さらに、同刊行物の第 2 1 ページ第 1 4 行～第 2 2 ページ第 5 行および図 1 2 には、携帯型通信端末 1 が P H S サーバ 7 にアクセスするときの動作が記載されている。すなわち、P H S サーバ 7 は、携帯型通信端末 1 からの要求に応じて情報選択メニューを提供するためのマルチメディア情報を送信し、携帯型通信端末 1 は受信したマルチメディア情報を基に情報選択メニューを表示する旨が記載されている。

また、同刊行物の第 2 2 ページ第 2 1 行～第 2 4 ページ第 2 行および図 1 3 に

は、携帯型通信端末 1 がインターネットサーバ 10 にアクセスするときの動作が記載されている。この記載を要約すると次のようになる。まず、PHSサーバ 7 から送信されたマルチメディア情報の目次情報は、携帯型通信端末 1 のインタフェース手段 22 の表示手段 23 に表示される。ここで、ユーザが表示手段 23 にメニューとして表示されたインターネット選択ボタン 56（同号証の図 5 参照）を押すと、携帯型通信端末 1 は、インターネットサーバ 10 にアクセスするためのアドレス情報（例えば、URL）を送信する。PHSサーバ 7 は、このアドレス情報に基づいて TCP / IP の接続処理によりインターネットサーバ 10 との間で通信パスを確立する。そして、インターネットサーバ 10 は、マルチメディア情報を HTTP (Hyper Text Transfer Protocol) により PHSサーバ 7 へ送信する。PHSサーバ 7 は、受信したマルチメディア情報を PHS 網 2 のプロトコルに合うよう変換処理し、携帯型通信端末 1 へ送信する。

上記の記載から、携帯型通信端末 1 は、受信したマルチメディア情報に基づいて対話画面を表示し、ユーザによって選択されたマルチメディア情報の要求はインターネットサーバ 10 にアクセスするためのアドレス情報（URL）を送信することによって行うことが把握できる。

（２）特願平 7 - 2 6 3 1 8 7 号出願当初明細書写し（以下、刊行物 2 という）

刊行物 2 は、上記刊行物 1 にかかる日本語特許出願（日本語による国際特許出願）の優先権主張の基礎とされた国内出願である特願平 7 - 2 6 3 1 8 7 号の出願当初明細書の写しである。この刊行物 2 には、上述の刊行物 1 の開示内容と実質的に同一の内容が開示されている。

すなわち、携帯型通信端末 1 の構成は、刊行物 2 の第 10 ページ最下行～第 11 ページ第 13 行および図 2 に記載されている。

また、PHSサーバ 7 の構成は、同刊行物の第 11 ページ第 15 行～第 23 行および図 3 に記載されている。

また、携帯型通信端末 1 が PHSサーバ 7 にアクセスするときの動作は、同刊行物の第 15 ページ第 8 行～第 27 行および図 12 に記載されている。

また、携帯型通信端末 1 がインターネットサーバ 10 にアクセスするときの動

作は、同刊行物の第16ページ第16行～第17ページ第27行および図13に記載されている。

ここで、第16ページ最下行～第17ページ第1行に「アクセス情報（例えば、URI（ユニバーサルロケーションアドレス）」とあるが、インターネットサーバ10から携帯型通信端末1へのマルチメディア情報の伝送はHTTP（ハイパーテキストトランスファプロトコル）によることから、上記URI（ユニバーサルロケーションアドレス）は明らかにURL（ユニバーサルリソースロケータ）の誤りである。

また、マルチメディア情報については、刊行物1の第13ページ第16行～第18行の記載に対応する記載はないが、刊行物2の第11ページ第26行～第12ページ第8行の記載「マルチメディア情報を説明する。……見出し、絵を含まないテキスト、絵を含むテキスト、音声、静止画、駒落画、動画等のマルチメディア情報である。」を参照すれば、刊行物1に記載のマルチメディア情報と同じものを指すことは明白である。

（3）UNIX MAGAZINE, 1994年12月号抜粋（以下、刊行物3という）

刊行物3には、HTML(Hyper Text Markup Language)によるインタラクティブ・セッションの実現方法およびCGI(Common Gateway Interface)に関する記載がある。

例えば、HTMLによるインタラクティブ・セッションの実現方法については、同刊行物の第49ページ第3行～第9行に「WWWは、要求に応じてHTMLで書かれた情報をたんに送り出すだけでなく、HTMLというインターフェイスを通してサーバとクライアントのあいだで情報をやりとりする仕組みをもっています。HTTPに応じてHTMLを生成するプログラムによって処理することで、単方向の情報提供だけでなく、インタラクティブなセッションもおこなえます。」とある。また、第51ページ図5および図6にはHTMLのプリミティブであるFORM、checkboxおよびradioを用いて生成された対話画面の例が記載され、第52ページのリスト3およびリスト4にはFORM、checkboxおよびradioを用いたHTML文書の例が記載されている。

これらの記載から、1994年12月頃にはすでにHTMLで書かれた情報をHTTPというプロトコルによってクライアントに供給することによりサーバ／クライアント間でインタラクティブなセッションが実現されることが知られていたことが分かる。

また、CGIインタフェースについては、第49ページ左欄下から第2行～右欄第2行に「httpdの基本的な役割は、URL(Uniform Resource Locators)の要求に応じてファイル(HTML)を送出することです。これに対し、URLの要求にプログラムの実行結果を返すのがCGIです。」との記載がある。

(4) UNIX MAGAZINE, 1994年10月号抜粋 (以下、刊行物4という)

刊行物4には、WWW(World Wide Web)、HTTP、HTMLおよびURLに関する記載がある。

例えば、同刊行物の第52ページ右欄にはWWWの概念を説明する記載があり、同欄第8行～第12行に「WWW(World Wide Web)のアプリケーション体系で中心になる技術は、HTTP(Hyper Text Transfer Protocol)、HTML(Hyper Text Markup Language)、そしてURL(Uniform Resource Locators)です。」とある。

また、同欄第13行～第15行に「WWWは、HTMLによって記述されるハイパーテキストで、イメージを適切に組み合わせて表現力を向上させます。」とある。

また、同欄第17行～第20行に「HTTPは、おもにHTMLで記述されたテキストの解釈をもとに、多様なデータ形式の扱い、インタラクティブなユーザーとのセッションの構築、認証などを担当しています。」とある。

つまり、上記の記載から、WWWにおいてはHTTPによってHTML形式のドキュメントを伝送すること、およびこれによってユーザーとのインタラクティブなセッションが提供されることが理解できる。

(5) 月刊アスキー, 1995年7月号抜粋 (以下、刊行物5という)

刊行物5には、インターネットの特集記事においてWWWブラウザを紹介する

記載がある。

例えば、同刊行物の第342ページ左上欄第6行～第7行には「MosaicはWWWで使用するブラウザとして一番最初に登場した」とあり、同欄第9行～第11行には「ブラウザが持つ基本機能は、WWWで使用されるhttpプロトコルやHTMLを理解し表示することである」とある。

また、同ページの右欄にはMosaicをさらに発展させたブラウザNetscape Navigatorの動作時における画面イメージが示されている。

このことから、WWWサーバからHTTPにより供給されるHTML文書がブラウザによって解釈され、ユーザに対話画面が提供されることが理解できる。

(6) UNIX MAGAZINE, 1994年3月号抜粋 (以下、刊行物6という)

刊行物6には、WWWクライアントに搭載されるマルチメディア情報ブラウザMosaicの利用方法についての記載がある。

3. 本件発明と刊行物に記載された発明との対比

(1) 請求項1に係る発明と刊行物に記載された発明との対比

まず、請求項1に係る発明は、以下の構成要件A～Jからなる。

- A : 携帯電話機、双方向ページャー、及び電話機からなるグループから選択された双方向データ通信デバイスとコンピュータとの間の通信のための双方向データ通信システムであること
- B : 双方向データ通信ネットワークと、サーバコンピュータと、前記双方向データ通信ネットワークに接続された双方向データ通信デバイスとを有すること
- C : 前記サーバコンピュータが、前記双方向データ通信ネットワークに接続された双方向データ通信インタフェースモジュールと、前記双方向データ通信インタフェースモジュールに接続されたサーバとを有すること
- D : 前記サーバが、前記双方向データ通信ネットワークから、選択したリソースの位置情報であるリソースロケータを含むメッセージを受け取ること
- E : 前記サーバが、前記リソースロケータを用いて前記メッセージを処理すること

F：前記サーバが、前記メッセージに対する応答を、前記双方向データ通信ネットワークを通して伝達すること

G：前記双方向データ通信デバイスが、前記双方向データ通信ネットワークに接続されたネットワークインタフェースモジュールと、前記ネットワークインタフェースモジュールに接続されたクライアントモジュールとを有すること

H：前記クライアントモジュールが、前記リソースロケータを含む前記メッセージを、前記双方向データ通信ネットワークを通して、前記サーバに伝送すること

I：前記クライアントモジュールが、前記サーバからの前記メッセージに対する前記応答を処理すること

J：前記応答が、ユーザが前記双方向データ通信ネットワーク上で対話を行うための情報を含むこと

以下、上記請求項 1 に係る発明と刊行物 1 に記載の発明とを構成要件ごとに対比する。

まず、構成要件 A について、双方向データ通信デバイスは、携帯電話機、双方向ページャー、及び電話機のうち何れかを択一的に選択したものである。ここで、刊行物 1 に記載の携帯型通信端末 1 は「電話をかけたり受けたりする電話機能処理」を行うから、双方向データ通信デバイスに相当する。また、刊行物 1 に記載の発明は、かかる携帯型通信端末 1 とネットワーク上のコンピュータ（サーバ 7，9，10）との間でマルチメディア情報の送受信を行うものであるから、構成要件 A を充足する。

次に、構成要件 B に関し、刊行物 1 に記載の発明は、双方向データ通信ネットワークとして PHS 網 2、公衆通信回線網 3 およびインターネット 4 を、サーバコンピュータとしてサーバ 7，9，10 を、双方向データ通信デバイスとして携帯型通信端末 1 を備えている。よって、刊行物 1 に記載の発明は構成要件 B を充足する。

次に、構成要件 C について検討する。前述のとおり刊行物 1 の第 15 ページ第 2 行～第 12 行および図 3 には PHS サーバ 7 の構成が詳細に記載されている。この記載では、PHS サーバ 7 が請求項 1 に係る発明のように双方向データ通信

インタフェースモジュールとサーバとに分けて表現されている訳ではないが、転送手段 32 と外部通信処理手段 34 が「双方向データ通信インタフェースモジュール」に相当し、CPU 30、メモリ 31、データ処理手段 33 およびデータベース 35 が「サーバ」に相当すると見ることができる。また、刊行物 1 には、サーバ 9、10 の構成についてサーバ 7 のような詳細な記載はないが、携帯型通信端末 1 の要求に応じてマルチメディア情報を配信するという機能からして、双方向データ通信インタフェースモジュールとサーバとを含むことは明白である。よって、刊行物 1 に記載の発明は構成要件 C を充足する。

次に、構成要件 D、E、F について検討する。刊行物 1 に記載の発明において、携帯型通信端末 1 がインターネットサーバ 10 にアクセスする場合、携帯型通信端末 1 は、インターネットサーバ 10 のアドレス情報（例えば、URL）を PHS サーバ 7 へ送信する。PHS サーバ 7 は、このアドレス情報に対応するインターネットサーバ 10 との間で通信パスを確立する。これにより、サーバ 10 からマルチメディア情報が送信され、PHS サーバ 7 を経て携帯型通信端末 1 に配信される。上記の URL とは、まさに携帯型通信端末 1 が選択したリソースの位置情報を意味するリソースロケータのことであって、かつ、PHS サーバ 7 はこの URL を含む要求を処理して対応するサーバ 10 から要求に対する応答としてのマルチメディア情報を携帯型通信端末 1 に配信する。よって、刊行物 1 に記載の発明は構成要件 D、E、F を充足する。

次に、構成要件 G について検討する。前述のとおり刊行物 1 の第 14 ページ第 11 行～第 15 ページ第 1 行および図 2 には携帯型通信端末 1 の構成が詳細に記載されている。この記載では、携帯型通信端末 1 が請求項 1 に係る発明のようにネットワークインタフェースモジュールとクライアントモジュールとに分けて表現されている訳ではないが、電話通信手段 26 とアンテナ 1A が「ネットワークインタフェースモジュール」に相当し、CPU 20、メモリ 21 および人間-機械インタフェース手段 22 が「クライアントモジュール」に相当すると見ることができる。よって、刊行物 1 に記載の発明は構成要件 G を充足する。

次に、構成要件 H、I について検討する。構成要件 H、I は、要求メッセージにリソースロケータを含む点を除けば、クライアント/サーバシステムにおける

クライアント装置として備えるべき当然の機能を規定したに過ぎない。刊行物 1 に記載の携帯型通信端末 1 も、URL を含む要求を送信するとともに、これに対する応答としてマルチメディア情報を受信し処理するものであるから、刊行物 1 に記載の発明は構成要件 H, I を充足する。

次に、構成要件 J について検討する。まず、請求項 1 に係る発明において、リソースロケータを含むメッセージに対する「応答」は、「ユーザが双方向データ通信ネットワーク上で対話を行うための情報を含む」ものである。一方、刊行物 1 に記載の発明において、上記「応答」に対応するものは「マルチメディア情報」である。しかし、刊行物 1 には、URL を含む要求に対する応答としてインターネットサーバ 10 から送信される「マルチメディア情報」が上記の意味での対話を行うための情報を含むとの明確な記載はない。すなわち、刊行物 1 には、携帯型通信端末 1 からのサービス要求に対して、PHS サーバ 7 からメニュー選択を行うための対話画面を提供するマルチメディア情報の目次情報が携帯型通信端末 1 へ送られる。しかしながら、このときのサービス要求が URL 等のリソースロケータを含むとの記載はない。URL を含む要求が携帯型通信端末 1 から送信されるのは、マルチメディア情報の目次情報に基づいて画面に表示されるメニューの選択が行われた後のことである。この選択に応じて URL を含む要求が PHS サーバ 7 へ送信され、対応するインターネットサーバ 10 から当該要求に対する応答としてマルチメディア情報が送信される。しかし、前述のとおり、刊行物 1 には、この URL を含む要求に対する応答としてのマルチメディア情報が上記のような対話を行うための情報を含むとの明確な記載がないのである。

そこで、以下では、請求項 1 に係る発明の「応答」が刊行物 1 に明確に記載されてはいないものの、「記載されているに等しい事項」と云えるか否かを検討する。まず、特許法第 29 条の 2 の審査基準によれば、「記載されているに等しい事項とは、記載されている事項から他の出願の出願時における技術常識を参酌することにより導き出せるものをいう」とある。すなわち、審査基準は、他の出願の当初明細書等に記載された発明には、実際に記載されている事項のみならず、記載されている事項から他の出願の出願時における技術常識をも参酌して導き出せる事項も含まれるとの立場をとっている。

ここで、「他の出願」を刊行物 1 にかかる出願とすれば、刊行物 1 に記載された発明には、刊行物 1 に記載されている事項から刊行物 1 にかかる出願の出願時における技術常識をも参酌して導き出せる事項が含まれることになる。一方、刊行物 1 にかかる出願は、特願平 7 - 2 6 3 1 8 7 号（刊行物 2 にかかる出願）に基づく優先権主張出願であって、その優先日は平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日である。したがって、刊行物 1 に記載された発明を認定するに際し参酌できる技術常識とは、平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日の時点における技術常識ということになる。

さて、ここで刊行物 3 は、平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日より 1 年近く前に日本国内において広く頒布された雑誌「UNIX MAGAZINE, 1994 年 12 月号」の抜粋であり、ここには HTML によるインタラクティブ・セッションの実現方法が記載されている。ここで、HTML とは、WWW サーバにおいてドキュメントを記述するための言語であって、インターネット上のマルチメディア情報の標準的な表現形式として刊行物 3 の発行以前から広く知られている。また、刊行物 3 のみならず、刊行物 4 あるいは刊行物 5 の記載からも分かるように、HTML とはそもそもクライアントで対話機能を提供するためのマルチメディア情報をサーバより送信することを想定して開発された言語であり、このことは平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日当時においていわゆる当業者に一般的に知られている技術常識と云える。

一方、刊行物 1 の第 2 3 ページ第 9 行～第 1 1 行の記載を見ると、刊行物 1 に記載された発明において、マルチメディア情報は HTTP により送信されたとある。ここで、HTTP とは、WWW サーバから WWW クライアントに対して HTML で記述されたドキュメントを送受信するための通信プロトコルであり、HTTP により送られるマルチメディア情報が通常 HTML 形式で表現されることもまた平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日当時における技術常識と云える。このことは刊行物 3 ないし 5 の記載からも窺える。

したがって、刊行物 1 に記載の「マルチメディア情報」が請求項 1 に係る発明でいうところの「対話を行うための情報」を含むであろうことは、仮に刊行物 1 に明確に記載されていないとしても、「マルチメディア情報が HTTP により送信される」という刊行物 1 の記載事項から上述した平成 7 (1995) 年 1 0 月 1 1 日

当時の技術常識を参酌することにより導き出せる事項ということができ、特許法第29条の2の審査基準でいうところの「記載されているに等しい事項」に該当するものである。

よって、刊行物1に記載の発明は、構成要件Jをも充足すると云える。

以上対比したように、刊行物1に記載された発明は、請求項1に係る発明の構成要件A～Jのすべてを充足するから、両発明は同一の発明といえることができる。また、刊行物2には、刊行物1に記載された発明と実質的に同一の発明が記載されていると云えるから、刊行物1に記載された発明の特許法第29条の2に規定する「他の出願」としての地位は、平成7(1995)年10月11日を基準として判断される(同法第41条第3項及び同法第184条の15第2項)。

よって、請求項1に係る発明は、刊行物1及び刊行物2の双方に記載された発明に基づいて、同法第29条の2の規定により拒絶されるべきものである。

(2) 請求項2について

請求項2に係る発明は、請求項1に係る発明の双方向データ通信デバイスを携帯電話機に限定したものに過ぎない。刊行物1及び刊行物2に記載の携帯型通信端末1は簡易型携帯電話機であるから、請求項2に係る発明は刊行物1及び刊行物2に記載された発明と同一の発明と云うことができる。

よって、請求項2に係る発明は、請求項1に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(3) 請求項29について

請求項29に係る発明は、以下の構成要件a～eからなる。

- a : サーバコンピュータと通信を行うべく携帯電話機、双方向ページャー、及び電話機からなるグループから選択された双方向データ通信デバイスを使用する方法であること
- b : 双方向データ通信ネットワークに接続された前記双方向データ通信デバイスのユーザによって入力されたデータに応じて、前記双方向データ通信デバイスのマイクロコントローラ上で動作するクライアントモジュールにより、サ

サーバコンピュータを特定する、選択したリソースの位置情報であるリソースロケータを含むメッセージを発生する過程を有すること

c : 前記メッセージを、前記双方向データ通信デバイスを通して前記サーバコンピュータへ伝送する過程を有すること

d : 前記メッセージに対する応答を生成すべく、前記サーバコンピュータ上のアプリケーションを実行する過程を有すること

e : 前記応答を、前記アプリケーションにより特定されたロケーションへ伝送する過程を有すること

すなわち、請求項 29 に係る発明は、リソースロケータを用いたクライアント／サーバ間における通信の一般的過程を規定したに過ぎず、その技術思想はすべて前述の請求項 1 に係る発明によってカバーされるものである。したがって、刊行物 1 及び刊行物 2 には前述のとおり請求項 1 に係る発明が記載されているのであるから、請求項 29 に係る発明も記載されていると云うことができる。

ここで強いて相違点を挙げるとすれば、刊行物 1 及び刊行物 2 には構成要件 d のように「メッセージに対する応答を生成すべく、サーバコンピュータ上のアプリケーションを実行する」との明確な記載がないことである。しかしながら、かかる要件は、刊行物 3 に記載されているように WWW サーバの機能として当業者に一般的に知られている CGI の機能であって、平成 7 (1995) 年 10 月 11 日当時においては当該技術分野の技術常識と云える。したがって、刊行物 1 及び刊行物 2 に明確な記載がないとしても、PHS サーバ 7 ないしはインターネットサーバ 10 が URL を含む要求に対する応答を生成するための処理を行う以上、CGI に相当する機能を含むことは前提であると考えられ、構成要件 d は刊行物 1 及び刊行物 2 に記載されているに等しい事項といえることができる。

よって、請求項 29 に係る発明は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(4) 請求項 40 について

請求項 40 に係る発明は、以下の構成要件イ～ニからなる。

イ：メモリと、ディスプレイと、前記ディスプレイをドライブすべく前記ディス

プレイに接続されたディスプレイモジュールと、複数のキーを備えたキーボードと、前記キーボードに接続され、ユーザが前記複数のキーの1つを押したとき、押されたキーを特定する情報を前記メモリ内に格納するキーボードモジュールと、前記双方向データ通信ネットワークから情報を受け取り、そこへ情報を送出するネットワークインタフェースモジュールと、前記ディスプレイモジュール、前記ネットワークインタフェースモジュール、前記キーボードモジュール、及び前記メモリに接続されたクライアントモジュールとを有する、マイクロコンピュータを備えた双方向データ通信デバイスであること

ロ：前記クライアントモジュールが、前記マイクロコントローラ上で動作すること

ハ：前記クライアントモジュールが、前記キーボードモジュールからの信号に応じて、前記押されたキーを特定する前記情報を処理し、メモリバッファ内に文字情報を格納すること

ニ：前記クライアントモジュールが、データの入力終了したとき、前記メモリバッファ内の全ての文字情報を検索し、前記文字情報を含むリクエストを生成して前記ネットワークインタフェースモジュールに供給し、次に前記ネットワークインタフェースモジュールが、前記文字情報を含む前記リクエストを、前記双方向データ通信ネットワークを通して伝送すること

すなわち、請求項40は、ユーザのキー入力操作に基づいてサーバに対し文字情報を含むリクエストを生成しこれを双方向データ通信ネットワークへ送出手続を規定したものである。

ここで刊行物1及び刊行物2に記載の携帯型通信端末1と対比すると、「メモリ」にメモリ21が、「ディスプレイ」および「ディスプレイモジュール」に表示手段23が、「キーボード」および「キーボードモジュール」に入力手段25が、「ネットワークインタフェースモジュール」に電話通信手段26が、「マイクロコンピュータ」にCPU20がそれぞれ対応している。また、構成要件ハの文字情報入力に関しては、刊行物1及び刊行物2に記載の携帯型通信端末1も電話番号等の入力が可能となっている（図4参照）。

したがって、刊行物 1 及び刊行物 2 には請求項 40 に係る発明と同一の発明が記載されていると云うことができ、請求項 40 に係る発明は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(5) 請求項 3 ないし 7 について

請求項 3 ないし 7 は、いずれも請求項 1 または 2 に従属し、さらに前述の構成要件 I, J をより具体化したものである。

請求項 3 は、クライアントモジュールがインタプリタの機能すなわち WWW ブラウザを備えることを要件としたに過ぎない。刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の発明も WWW 上で HTTP により供給されるマルチメディア情報を閲覧するものであるからブラウザの機能を備えることは当然と云える。また、かかるブラウザを WWW クライアントが搭載することは刊行物 5 ないしは刊行物 6 の記載から分かるように技術常識である。

また、請求項 4 および 5 は、WWW においては周知の機能であるハイパーリンクを要件としたに過ぎない。刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の発明が WWW ブラウザを備える以上、ハイパーリンクの機能もまた当然に備えていると云うことができる。

また、請求項 6 は、WWW ブラウザとディスプレイとの関係を複数のユーザインタフェースマネージャーにより行うことを要件としたに過ぎない。ブラウザとディスプレイとの関係も、コンソールシステムを複数のマネージャモジュールにより構成する点も、いわゆる技術常識に属するものである。

また、請求項 7 は、WWW ブラウザとキーボードとの関係を要件としたものであるが、これもユーザインタフェースを提供する WWW ブラウザにおいては技術常識に属するものである。

以上より、刊行物 1 及び刊行物 2 には請求項 3 ないし 7 に係る発明と実質的に同一の発明が記載されていると云うことができ、請求項 3 ないし 7 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(6) 請求項 9 について

請求項 9 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらに請求項 4 および 5 と同様、ハイパーリンクを要件としたものであるから、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(7) 請求項 10 について

請求項 10 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらにサーバがそれまでの応答についての状態情報を保持しないことを要件としたものである。H T T P においてはサーバがかかる状態情報を保持しないことは前提としているから、H T T P によりマルチメディア情報を送受信する刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の発明もこれを前提とするものである。したがって、請求項 10 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(8) 請求項 12 について

請求項 12 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらに双方向データ通信デバイスが、メモリと、このメモリに格納されたりソースロケータとをさらに有することを要件としたものである。双方向データ通信デバイスがサーバへ送信すべきソースロケータをメモリに保持しておくことは当然であるから、刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の発明もこれを前提とする。したがって、請求項 12 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(9) 請求項 13 について

請求項 13 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらにサーバコンピュータが、メモリと、このメモリに格納された少なくとも 1 つの共通ゲートウェイインタフェースプログラムとを有することを要件としたものである。この共通ゲートウェイインタフェースプログラムをいわゆる C G I と解釈すれば、前述の請求項 29 と同様に考えることができる。したがって、請求項 13 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(10) 請求項 15 について

請求項 15 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらにキーボードを用いたユーザ入力インタフェースを備えることを要件としたものである。かかるユーザ入力インタフェースについては、刊行物 1 及び刊行物 2 の図 4 ないし図 6 に示されている。したがって、請求項 15 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(11) 請求項 25 について

請求項 25 は、請求項 1 または 2 に従属し、さらにディスプレイを用いたユーザインタフェースを備えることを要件としたものである。かかるユーザインタフェースについても、刊行物 1 及び刊行物 2 の図 4 ないし図 6 に示されている。したがって、請求項 25 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(12) 請求項 26 ないし 28 について

請求項 26 ないし 28 は、いずれも請求項 1 に従属し、それぞれ双方向データ通信デバイスを携帯電話機、双方向ページャーおよび電話機に限定したものである。しかし、刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の携帯型通信端末 1 は、電話としての機能、マルチメディア情報を要求し受信する機能、および放送を受信する機能を兼ね備えているから、上記携帯電話機、双方向ページャーおよび電話機のいずれも携帯型通信端末 1 の概念に包摂されるものと考えられる。

したがって、刊行物 1 及び刊行物 2 には請求項 26 ないし 28 に係る発明と同一の発明が記載されていると云うことができ、請求項 26 ないし 28 は、請求項 1 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(13) 請求項 30 について

請求項 30 は、請求項 29 に従属し、さらに応答がクライアントモジュールに転送されることを要件とする。サーバからの応答がクライアント内の応答処理を行うモジュールに転送されるのは当然であり、刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の発明もこれを前提とする。

したがって、請求項 30 は、請求項 29 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(14) 請求項 31 について

請求項 31 は、請求項 30 に従属し、さらに WWW ブラウザの要件が加わったものである。WWW ブラウザについては前述の請求項 3 にて言及したとおりであるから、請求項 31 は、請求項 30 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(15) 請求項 32 および 33 について

請求項 32 および 33 は、請求項 31 に従属し、さらにハイパーリンクを要件とするものである。ハイパーリンクについては、前述の請求項 4, 5 にて言及したとおりであるから、請求項 32 および 33 は、請求項 31 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。

(16) 請求項 34 について

請求項 34 は、請求項 33 に従属し、さらに双方向データ通信デバイスがデータ入力インタフェースの機能を備えることを要件としている。刊行物 1 及び刊行物 2 に記載の携帯型通信端末 1 もデータ入力インタフェースを備えているから (図 4 参照)、同一の発明が記載されていると云える。したがって、請求項 34 は、請求項 33 に係る発明と同じ理由により拒絶されるべきものである。